

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者 住 所（郵便番号、本社所在地）
氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

連絡担当者（職名及び氏名）

電 話 番 号

F A X 番 号

年度福岡県リサイクル施設整備費補助事業計画書

福岡県リサイクル施設整備費補助金の交付を受けたいので、福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第6条の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

1 補助事業の目的及び内容

- (1) 補助事業計画書（別紙1）
- (2) 補助事業内容説明書（別紙2）
- (3) 財務内容調査表（別紙3）

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費	円
補助金交付申請額	円

3 添付書類

- (1) 定款又は寄附行為及び法人の登記事項証明書【法人の場合】
- (2) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条第5項第2号イからへのいずれにも該当しない旨の誓約書【法人の場合（別紙4）】【個人の場合（別紙5）】
- (3) 住民票の写し（本籍記載のあるもの）及び登記事項証明書【個人の場合】
- (4) 決算書（貸借対照表及び損益計算書）（3期分）【法人の場合】
- (5) 資産に関する調書（別紙6）【個人の場合】
- (6) 納税証明書（法人の場合は法人県民税及び法人事業税、個人の場合は個人事業税）
- (7) 補助事業実施場所の付近見取り図
- (8) 施設の構造図
- (9) 建物等の配置図、各階平面図
- (10) 事業用地の所有権、使用权を証する書類
- (11) 設計計算書、図面、仕様書
- (12) 見積書

補助事業計画書

申請者連絡先	(名称) (住所) (電話)				
資本金 出資金			従業員 (常用雇用者数)		
事業の名称					
事業実施地					
事業の目的					
事業の内容と規模					
支出内訳			資金調達内訳		
区分	補助事業に要する経費(円)	交付申請額(円)	区分	金額(円)	資金の調達先
本工事費			自己資金		
付帯工事費			借入金		
機械器具費			県補助金		
その他の経費			その他		
合計			合計		
補助金交付申請額			円		

補助事業内容説明書

1 申請者の概要

(1) 事業の内容

主な事業	主たる生産品目	年間生産額

(2) 現有施設

イ 土地（所在地別に面積を記入）

ロ 建物（建物の種類別に床面積を記入し、自社所有か賃貸かを明記）

ハ 主要設備（保有している主要設備を記入）

機械装置又は装置	数	用途	備考

(3) 申請者の略歴

年月日	略歴

(4) 出資者及び持ち株比率

出資者	持ち株比率

(5) 現に廃棄物を処理している場合、その状況

廃棄物の種類	廃棄物量(t/年)	許可の有無 (許可番号)

2-1 補助事業の説明

(1) 取り扱う循環資源の種類・量、収集計画並びに廃棄物処理法に基づく許可の有無

廃棄物の種類	廃棄物量(t/年)	うち福岡県内発生分の割合	許可の有無 (許可番号)
(収集計画)			

(2) 事業の先導性 (従来の技術、システム、再生品との比較)

--

(3) 廃棄物の再資源化効果 (従来のリサイクル率、最終処分量との比較)

--

(4) 事業実施による地域(県内)への波及効果

(5) 事業の内容(リサイクルの方法、施設の規模・能力、循環資源の量と再生品の生産量などを詳細に記入)

(6) リサイクル事業の工程(フロー図等)、製造方法

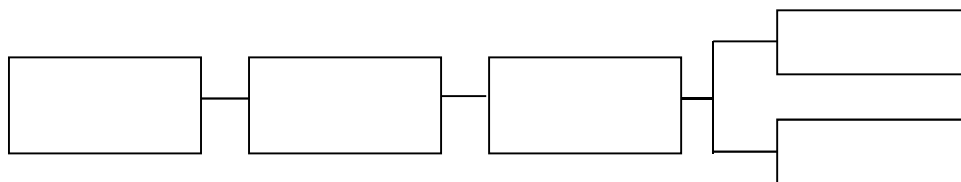
(7) 再生品の種類、用途及び生産量、品質・安全性（規格・品質等の基準適合状況や環境基準への適合状況）

(8) 再生品の販売計画（需要先、目標）

(9) 事業を実施していくための技術（特許等の産業財産権）の保有状況

2-2 リサイクル事業実施の体制・分担等

(1) リサイクル事業を実施していくための体制（図示）



(2) 共同して実施する場合、共同事業者の概要、共同事業内容

共同事業者	
事業者概要	
事業内容	

3 施設整備事業スケジュール

(1) 施設整備事業スケジュール

事業区分	項目/月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

(2) 当該施設に係る環境対策の概要

財務内容調査表

事業者名 _____

1 財務状況

(単位：千円)

科目	期間	3期前	前々期	前期
		年 月～年 月	年 月～年 月	年 月～年 月
1 売上高 (A)				
2 経常利益 (B)				
3 総資本 (C)				
4 自己資本 (D)				
5 流動資産 (E)				
6 流動負債 (F)				
7 総資本経常利益率 (B/C×100)				
8 売上高経常利益率 (B/A×100)				
9 自己資本比率 (D/C×100)				
10 流動比率 (E/F×100)				

※ この資料は、過去3期の財務諸表により作成してください。

※ 金額は、百円の位を四捨五入して、千円単位で記入してください。率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入してください。

2 売上及び取引先状況

主要製品	売上構成比	主要取引先	売上構成比
	%		%
	%		%
	%		%
	%		%

3 借入金等の状況（申請時の借入金の内訳）

借入先名	借入金 (利率)	借入残 (○年○末現在)	一回の元金 返済額	借入年月	返済終了 年月
	千円 (%)	千円 (%)	千円 月当	年 月	年 月

※借入金は長期・短期借入金を含む

誓 約 書

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者
主たる事務所の所在地

名 称
代表者氏名

当社は、福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第6条の規定に基づき、年度福岡県リサイクル施設整備費補助事業計画書を提出するに当たり、下記のとおり誓約します。

記

当社及び当社の役員並びに廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第4条の7で定める使用人は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条第5項第2号イからへのいずれにも該当していません。

- （注）廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条の7で定める使用人とは、
- ①本店又は支店（商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所）の代表者
 - ②継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の処理に関して契約を締結する権限を有する者をいう。

誓 約 書

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者
住 所
氏 名

福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第6条の規定に基づき、 年度福岡県リサイクル施設整備費補助事業計画書を提出するに当たり、下記のとおり誓約します。

記

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条第5項第2号イからへのいずれにも該当していません。

資産に関する調書

事業者名 _____

年 月 日現在

資産の種別	内 容	数 量	価 格 ・ 金 額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			

負債の種別	内 容	数 量	価 格 ・ 金 額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受け金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者 住 所（郵便番号、本社所在地）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

（自署又は記名押印）

連絡担当者（職名及び氏名）

電 話 番 号

F A X 番 号

年度福岡県リサイクル施設整備費補助金交付申請書

福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり平成
年度福岡県リサイクル施設整備費補助金の交付を申請します。

記

1 補助事業の目的及び内容

- (1) 補助事業計画書（別紙1）
- (2) 補助事業内容説明書（別紙2）

2 補助事業の開始及び完了予定年月日

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

本工事費	円
付帯工事費	円
機械器具費	円
その他の経費	円
補助事業に要する費用（合計）	円
補助金交付申請額	円

4 添付書類

- (1) 補助事業実施場所の付近見取り図
- (2) 施設の構造図
- (3) 建物等の配置図、各階平面図
- (4) 設計計算書、図面、仕様書
- (5) 法定代理人・役員・株主又は出資者・政令使用人の住民票の写し（本籍記載のあるもの）及び登記事項証明書【法人の場合】
- (6) 見積書

年度福岡県リサイクル施設整備費補助金交付決定通知書

住 所
氏 名

年 月 日付け申請書により申請のあった標記の補助金については、福岡県補助金等交付規則（昭和33年福岡県規則第5号）第4条及び福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり交付します。

年 月 日

福岡県知事

印

記

1 補助事業に要する経費及び補助金交付額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容の変更により当該事業に要する経費が変更された場合において補助金交付額が変更されたときは、別に通知する。

補助事業に要する経費	金	円
補助金交付額	金	円

2 補助事業の内容は、交付申請書記載のとおりとする。

3 補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとの実支出額に3分の1を乗じて得た額と配分された補助金の額のいずれか低い方の額の合計額とする。又、区分ごとの補助対象経費は、様式2号による補助金交付申請書のとおりとする。

4 補助事業者は、福岡県補助金等交付規則及び福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱に従わなければならない。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置を講じられ得ることに留意すること。

- (1) 福岡県補助金等交付規則第16条の規定による交付決定の取消、第17条の規定による補助金等の返還及び第18条第1項の規定による加算金の納付
- (2) 相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと

(3) 補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

5 この補助金の交付決定の内容又は条件に不服がある場合における福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第11条の規定による申請の取下げを行うことができる期間は、本通知を受けた日から起算して15日以内とする。

6 補助金に係る消費税相当額については、福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとする。

年 月 日

福岡県知事 殿

補助事業者住 所
氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

（自署又は記名押印）

年度福岡県リサイクル施設整備費補助金変更承認申請書

年 月 日 第 号で交付決定のあつた標記補助事業の内容を下記のとおり変更
したいので、福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第12条の規定に基づき申請し
ます。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更が補助事業に及ぼす影響

（注） 事業の内容又は経費の配分を変更する場合にあつては、様式第2号の別紙1補
助事業計画書及び別紙2補助事業内容説明書に変更後の内容を記載して添付する
こと。

年 月 日

福岡県知事 殿

補助事業者住 所
氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

年度福岡県リサイクル施設整備費補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日 第 号で交付決定のあつた標記補助事業について、下記により事業を中止（廃止）したいので、福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第14条の規定に基づき申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間（廃止の時期）
- 3 中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響
- 4 中止（廃止）後の措置

（注） 中止（廃止）までに実施した事業の内容を記載した書類及び様式第2号の別紙2補助事業内容説明書に中止（廃止）前後の額を区分の上記載した書類を添付すること。

年 月 日

福岡県知事 殿

補助事業者住 所
氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

年度福岡県リサイクル施設整備費補助事業事故報告書

年 月 日 第 号で交付決定のあつた標記補助事業について、次のとおり事故が発生したので、福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第15条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 事故の原因及び内容
- 2 事故に係る金額
- 3 事故に対する措置
- 4 補助事業の遂行及び完了の予定

年 月 日

福岡県知事 殿

補助事業者住 所
氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

年度福岡県リサイクル施設整備費補助事業遂行状況報告書

年 月 日 第 号で交付決定のあつた標記補助事業について、福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第16条の規定により下記のとおり報告します。

記

（単位：円）

補助事業の名称	計 画 額	実 施 額	遂 行 状 況

年 月 日

福岡県知事 殿

補助事業者住 所
氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

（自署又は記名押印）

年度福岡県リサイクル施設整備費補助事業実績報告書

年 月 日 第 号で交付決定のあつた標記補助事業について、福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第17条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 実施した補助事業
- (1) 補助事業の内容

別紙1 補助事業実績報告書のとおり

- (2) 補助事業の効果

- 2 補助事業の収支決算

別紙2 補助金収支決算調書のとおり

（注1） 当該年度に取得した財産について、様式第12号による取得財産等管理台帳を添付すること。

（注2） 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額 － 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 ＝ 補助金額

補助事業実績報告書

補助事業者名	(名称)				
	(住所)				
	(電話)				
資本金 出資金			従業員		
	(常用雇用者数)				
事業の名称					
事業実施地					
事業の目的					
事業の内容と規模					
支出内訳			資金調達内訳		
区 分	補助事業に要 した経費(円)	交付申請額 (円)	区 分	金額(円)	資金の調達先
本工事費			自己資金		
付帯工事費			借入金		
機械器具費			県補助金		
その他の経費			その他		
合 計			合 計		
補助金充当額			円		

補助金収支決算調書

経費区分		予算額 (円)		決算額 (円)		補助金充 当額(円)	備考
		補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助事業に 要した経費	補助対象 経費		
支 出	本工事費						
	付帯 工事費						
	機械 器具費						
	その他の 経費						
	合 計						
収 入	自己資金						
	借入金						
	県補助金						
	その他						
	合 計						

年度福岡県リサイクル施設整備費補助金確定通知書

住 所
氏 名

年 月 日 第 号で事業実績報告のあった標記補助金については、福岡県補助金等交付規則（昭和33年福岡県規則第5号）第14条及び福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第18条の規定に基づき、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

年 月 日

福岡県知事

印

記

- | | | |
|---|-----------|---|
| 1 | 補助金の交付決定額 | 円 |
| 2 | 補助金の確定額 | 円 |
| 3 | 交付済額 | 円 |
| 4 | 返還額 | 円 |

3 概算払を必要とする理由(概算払の請求をするときに限る。)

4 振込先金融機関等

金融機関名	銀行 支店
預金種別	1 普通預金 2 当座預金
口座番号	
預金名義人	

年 月 日

福岡県知事 殿

補助事業者住 所
氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

年度消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

年 月 日 第 号で交付決定のあつた標記補助金について、福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第21条の規定により下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---|------|
| 1 補助金額(福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第18条による額の確定額) | 円 |
| 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円(a) |
| 3 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円(b) |
| 4 補助金返還相当額((b) - (a)) | 円 |

(注) 別紙として積算の内訳を添付すること。

取得財産等管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考
				円	円					

（注1） 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加額が福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第23条第1項に規定する処分制限額以上の財産とする。

（注2） 財産名の区分は、（ア）構築物、（イ）機械器具・工具器具、（ウ）付帯施設、（エ）その他とする。

（注3） 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

（注4） 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

年 月 日

福岡県知事 殿

補助事業者住 所
氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

年度福岡県リサイクル施設整備費補助事業財産処分承認申請書

年 月 日 第 号で交付決定のあつた標記事業に係る取得財産等を次のとおり処分したいので、福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第23条の規定により下記のとおり申請します。

記

1 財産名及び取得年月日

2 取得価格及び時価 円

3 処分の方法

4 処分の理由

年 月 日

福岡県知事 殿

補助事業者住 所
氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

年度福岡県リサイクル施設整備費補助事業財産処分報告書

年 月 日 第 号で交付決定のあつた標記事業に係る取得財産等を次のとおり処分しますので、福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第23条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 財産名及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価 円
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由

年 月 日

福岡県知事 殿

補助事業者住 所
氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

年度福岡県リサイクル施設整備費補助事業経過報告書

年 月 日 第 号で交付決定を受けた標記補助事業について、福岡県リサイクル施設整備費補助金交付要綱第25条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 事業の状況

前年度（ 年度）に取り扱った廃棄物の種類、量、廃棄物処理法に基づく許可の有無

廃棄物の種類	廃棄物量(t/年)	許可の有無（許可番号）

2 事業効果等

- (1) 廃棄物の再資源化効果
- (2) 事業実施による地域（県内）への波及効果
- (3) 再生品の生産、販売実績